

## 日本皮膚アレルギー学会の歩み

本学会の前身の1つ、日本皮膚アレルギー学会は、1972年に、故 谷奥喜平岡山大学名誉教授を代表世話人とした「抗原研究会」として発足しました。当時の岡山大学皮膚科は、単純化学物質による皮膚障害の研究に関してわが国をリードしており、谷奥喜平先生は同じ志を持つ研究者が研究成果を発表しあえる場として、この研究会を設立されたと拝聴しています。谷奥喜平先生は日本研究皮膚科学会に「谷奥喜平記念講演」が設立されるほど、clinical oriented researchという面で非常に優れたリーダーシップを發揮されました。また、包容力にあふれた方でした。

1976年から故 吉田彦太郎先生が代表世話人となり、1991年に「日本皮膚アレルギー学会」へ発展しましたが、その後、理事長は山本昇壯先生、瀧川雅浩先生、そして古川福実先生へと引き継がれていきました。合同前には正会員1,029名、賛助会員28社の大きな学会になっていました。

日本皮膚アレルギー学会は、当初は皮膚の免疫学や接触皮膚炎がメインテーマでしたが、吉田彦太郎先生が代表世話人になられた頃からアトピー性皮膚炎の研究がさかんに行われるようになりました。また、臨床研究結果を日本皮膚アレルギー学会雑誌の論文でみると、最も報告が多く特徴的なのは薬疹でした。

## 日本接触皮膚炎学会の歩み

一方、日本接触皮膚炎学会は、バッヂテストをわが国においても標準化しようと、1975年、故 須貝哲郎先生と今も活躍されています西岡清先生のご尽力により「バッヂテスト研究会」として発足しました。翌1976年に「中部バッヂテスト研

究班」と改称し、1981年には「バッヂテスト研究班」、そして1989年に「日本接触皮膚炎学会」となりました。初代の理事長を須貝哲郎先生が務められ、1998年に故 早川律子先生が2代目の理事長として活躍されました。

私は1977年に中部バッヂテスト研究班に参加し、早川律子先生、上田宏先生、お2人の薰陶を受け、また日本皮膚アレルギー学会と日本接触皮膚炎学会の両方の学会で育てていただき、2004年1月から3代目の日本接触皮膚炎学会の理事長に就任させていただきました。

日本接触皮膚炎学会の合同前の正会員は776名、賛助会員は58社でした。この学会は名前のとおり接触皮膚炎をメインテーマとしてきましたが、とくに、その共同研究は高く評価される点だと思います。

その成果の1つは、研究会発足当初、社会問題となっていた黒皮症の症例を集積し、原因を確定してその発生を止めたことであり、もう1つは、身近な接触アレルゲンのバッヂテスト至適濃度と基剤の決定を行ってきたことです。

1997年から香料、色素、防腐剤、染料などの至適濃度と基剤を検討し、バッヂテストの方法論を標準化する共同研究を行ってきました。そして、1994年には24種類のジャバニーズスタンダードアレルゲンを決定し、会員にアレルゲン試料の提供を開始しました。しかし、現在の薬事法ではバッヂテスト試料は医薬品の範疇にあるために、試料の提供が合法的に行えない状況です。2002年から、その配布は中止せざるを得なくなっていました。現在は、ドイツのBrial社から学会と同じ規格の試薬が入手できるようにしました。しかし、劇物、毒物は輸入ができないために、主要なアレルゲンである水銀、クロム、バラ

フェニレンジアミンなどは輸入できません。

日本接触皮膚炎学会では外用剤の接触皮膚炎についても啓発してきましたが、こうした過程においてアトピー性皮膚炎の研究が加わり、薬剤のパッチテストから薬疹がまた加わり、そして、接触蕁麻疹の研究からラテックス・フルーツ症候群や食物アレルギーなどが研究分野に及んできました。職業性接触皮膚炎も重要な研究テーマになってきました。つまり、2つの学会が同じテーマを共有するようになってきたのです。2つの学会統合の話は、1996年に山本昇壯先生から日本接触皮膚炎学会に統合のラブコールがありました。

日本接触皮膚炎学会は病院勤務医、開業医が主体の診療に直結した学会でしたが、日本皮膚アレルギー学会は免疫学と皮膚アレルギーの研究を中心として、大学を中心となって運営を行っていました。つまり、運営の機構が異なっていました。

1998年に2つの学会の合同委員会が設立されました。日本皮膚アレルギー学会側の実行委員となつた古川福実先生と、日本接触皮膚炎学会側の実行委員となつた私が何回か会合を持ち、2つの学会の優れた点を継承し、かつ合同することで会員の経済的、時間的な負担を少なくし、会員数を多くすることで社会的な力を増すことは十分なメリットがあると判断し、合同に向かって歩き始めました。

まずは2000年から、「日本皮膚アレルギー学会・日本接触皮膚炎学会・学術連合」という名称をそれぞれの学術大会名の前に明記することから始まりました。そして、2005年、池澤善郎先生主宰の横浜の合同学会、2006年、片山一朗先生主宰の淡路島の合同学会を経て、2つの学会は統合することになりました。

振り返ってみると、2つの学会は「原因となる化学物質を解明すること」を共通のテーマとしてきたことが分かります。第37回学術大会は、この原点に戻って、学会のテーマを「よき伝統の継承・そして新たなる出発—原因物質の解明と制御に向けて結集する英知—」とさせていただきました。

#### そして新たなる出発

それでは、理事長として今後の抱負を述べさせていただきます。

本学会が対象とする領域は接触皮膚炎、蕁麻疹、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー、膠原病、職業性皮膚疾患など多岐にわたりますが、いずれも専門性、学術性、公益性が重視される分野です。とくに重要なのは専門性です。接触皮膚炎のパッチテスト、薬疹の検査方法の標準化などは、他科や国民から求められているところです。そのスキルアップのための講習会やテキストブックを充実させ、その成果を公開シンポジウムなどで発表する機会を待ち、公益性を高めていくことが重要と考えています。

また、本学会は、日本皮膚科学会、日本アレルギー学会をはじめ、国内の関連学会、さらに、海外の関連学会との連携を密にし、国際的な視野に立った学会であることが必要です。そのためには厚生労働省、経済産業省、化粧品工業連合会、医薬品メーカー、医療品メーカーなどとの産学官の密な連携が必要と考えています。とくに接触皮膚炎、職業性皮膚疾患、薬疹の疫学調査、症例登録、原因物質の検索システム、パッチテストの試薬を学会員に配布できるシステムの構築、これらが緊急性のある課題だと考えています。